

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー経営状況報告書

法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー
- 2 目 的 鳥取県の有する優れた自然、歴史的・文化的資源を生かし、コンベンションの誘致・支援等を行うことにより、鳥取県におけるコンベンションの振興を図り、もって県内産業の振興、地域の活性化、国際的な相互理解の増進及び文化の向上に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成25年3月21日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立許可年月日
平成7年7月7日)
- 4 設立登記年月日 平成25年4月1日
(財団法人 とっとりコンベンションビューロー設立登記年月日
平成7年7月7日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 972,142,000円
鳥取県出えん金 500,000,000円
4市出えん金 250,000,000円
その他出えん金 222,142,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 9人 理 事 7人 監 事 2人
評議員長 坂口清太郎(米子商工会議所会頭)
評議員 鈴木俊一(鳥取県交流人口拡大本部観光交流局長)
" 平井圭介(鳥取市経済観光部長)
" 藪田千登世(国立大学法人鳥取大学理事・副学長)
" 森田雅之(株式会社鳥取銀行執行役員・米子営業
部長)
" 吉岡佐和子(株式会社山陰合同銀行執行役員・米子
支店長)
" 柳谷由里(学校法人柳心学園理事長)
" 足立珠希(弁護士)
" 寺谷寛(株式会社新日本海新聞社西部本社主幹)

理事長 石村 隆 男
常務理事 丸山 堅 一
理 事 入江 康 夫 (公益社団法人鳥取県観光連盟専務理事)
" 岸田 寛 昭 (特定非営利活動法人未来理事長)
" 田中 浩 一 (一般社団法人日本旅行業協会中・四国
支部会員)
" 山崎 裕美子 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合青
年部理事)
" 杉原 充 子 (株式会社山陰放送取締役執行役員)
監 事 高橋 敬 一 (公認会計士)
" 高橋 輝 幸 (米子市会計管理者)

7 職 員 25人 (うち県退職職員 1人)

8 事 務 所 米子市末広町294番地

令和元年度事業実施状況

1 財団運営

- (1) 組織体制の充実強化のため、各種研修会の実施及び外部研修への参加を推進した。
 - ・ 実施研修（接遇研修、コンプライアンス研修 ほか）
 - ・ 外部研修（BCP継続改善研修、あいさポーター研修 ほか）
- (2) 社会的責任を果たすための活動を推進した。
 - ・ 中海アダプトプログラム参加、ボランティアロードin米子参加、週1回の周辺清掃実施
 - ・ 鳥取県版環境管理システム第Ⅱ種に基づいた環境保全活動

2 コンベンションの誘致事業及び支援事業

(1) 誘致事業

- ・ 学会・大会・スポーツ大会主催者に加え、企業コンベンション・MICE（主に韓国・台湾インセンティブツアー）、合宿等の旅行会社や県内受入施設への訪問活動を行った（県内延べ387件・県外延べ123件・国外延べ70件）。
- ・ 当該年度開催件数は325件（前年382件）、参加人数73,590人（前年85,750人）、米子コンベンションセンターの長期改修工事や新型コロナウイルスの影響等により前年を大きく下回る結果となった。
- ・ 「中国・四国地区コンベンション誘致懇談会」や「第29回国際MICEエキスポIME2020」に出展し、首都圏のコンベンション主催者等に対して鳥取県開催を働きかけた。
- ・ JNTO（日本政府観光局）主催の「JAPANインセンティブセミナー（台中・台北）」、「韓国インセンティブマート」に出展し、インセンティブツアーを取り扱う現地旅行会社、企業等との商談を行い、鳥取県のPR及び誘客促進を図った。

(2) 開催支援事業

- ・ 当該年度に開催されたコンベンションのうち133件に対して、コンベンション開催助成金の交付を行った（交付実績 29,300千円）。
- ・ コンベンションバッグ・観光パンフレット・文化観光施設優待割引券の提供、歓迎看板の掲出、観光案内コーナーの設置及び開催当日の運営応援等の支援を行った。

(3) 調査企画事業

- ・ コンベンション開催意向調査を行い、その結果を踏まえ各主催者を訪問し、誘致活動を行った。
- ・ コンベンション参加者アンケートを実施し、その報告書を関係諸機関に報告し、地域のおもてなしの向上に努めた。
- ・ コンベンション開催による経済的波及効果の推計調査を実施し、調査結果をコンベンション関係諸機関等に公表することにより、コンベンションの開催効果の周知を図った。

(4) 広報宣伝事業

- ・ ホームページ改修により、主催者用プランニングガイドや参加者用開催地情報提供ガイドを新たに作成し、常に新しい情報を発信した。

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

- ・ 機関紙の発行、広報記事の掲載、各種広報宣伝活動を展開した。
- ・ 誘致支援制度の告知及び鳥取県のPR、誘致促進を図るため、各種パンフレットを作成した。

3 米子コンベンションセンターの管理運営に関する事業

大規模改修による約9か月間のホール閉館期間を活用し、業務平準化や自主企画事業、危機管理体制の強化を目的とした組織改編に向けた準備を推し進めた。各種研修や初の試みである自主企画コンサートの公募、危機管理室によるBCP（事業継続計画）の策定などを実施するとともに、閉館の影響を受ける利用者及び地域住民等に対し定期的な情報公開にも努めた。

(1) 管理運営の取組

① 利用促進事業

- ・ 積極的なセールス活動の展開

展示会を開催する企業を中心に重点営業を展開し、県内外に40件の営業活動を行った。また、大型催事主催者には開催終了後に訪問し、利用直後の感想や要望を伺うことで、再利用に繋がるよう努めた。

- ・ 利便設備の充実

ビジネスコーナーの設置、チケット販売対応を行い利用者の利便性向上に努めた。

- ・ 顧客サービスの向上

利用者懇談会の開催及び利用者（主催者）へのアンケート調査を徹底し、サービスや設備の充実に反映させた。

② 広報関連事業

イベントガイドの発行（隔月）や、地元ケーブルテレビの文字放送による催事情報の発信（毎日）を行うとともに、センター公式ウェブサイトと専門紙にて改修工事の進捗情報等（毎月）を定期的に発信した。

③ 地域連携事業

食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会「第6回農と食のフェスタ in せいぶ」、よなご歩き愛です実行委員会「第4回ハロウィンウォーキング」、中海の歌プロモーション動画制作委員会事務局等に参画し、地域イベントの企画運営に携わった。

④ 施設管理事業

- ・ 安心・安全のための施設運営

利用者の安全確保と危機管理体制の強化のための避難誘導訓練・救命救急講習を実施した。また、保守点検の徹底、故障又は故障の恐れがあるものに対して、早期修繕・予防修繕を実施した。

- ・ 安全・快適な施設

清掃、常駐管理、安全管理等の委託業者と定期的な連絡を密に行い、情報と課題の共有を図り、良好な施設環境づくりに努めた。

- ・ BCPの策定

危機管理室を新設し公共施設としての役割・ニーズを取り入れたBCPを策定した。

各災害時の対応力強化を図るとともに、今後必要となる未整備事項についても県・市に対して積極的に提言していく。

⑤ 自主企画事業

- ・ リニューアル記念イベントとして「ナイトクルージングコンサート」と「探検ツアー」を同時開催にて企画した。「ナイトクルージングコンサート」は公募制（出演・企画）を導入し、センター職員と出演者が共同で運営にあたる方式を採用した。
「ビッグシップ・ナイトクルージング」（3月 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）
「ビッグシップ・探検ツアー」（3月 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止）

⑥ 研修事業

- ・ 会館運営スキルアップ研修（舞台技術担当）
- ・ 外部派遣研修（舞台技術担当）
- ・ リニューアル設備研修（舞台技術担当）
- ・ 職場内相互研修（施設利用担当、舞台技術担当）

4 米子コンベンションセンター地域振興事業基金による事業

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業

① 利用団体支援制度事業

- ・ 多目的ホール・国際会議室を利用した大規模催事で、利用日数等の規定の条件を満たす利用団体に対し、施設利用料の一部を助成した。（4件）
また、展示会を開催する新規利用者に対して助成金を交付し、利用促進を図るとともに経済振興にも注力した。（1件）

(2) 地域の文化活性化に資する事業

① アート交流ひろば

- ・ 地域で活動する写真・絵画・表具等の展示会を主とする文化団体に作品展示の場を提供し、地域に広く紹介するとともに地元アーティストの活動支援を行った。
「情報プラザミニ展示会」（1期：8月～9月、2期・3期：9月）

② 小ホール遊歩道特別展

- ・ 小ホール前の遊歩道の有効活用を図るため、地域の情報発信・交流の場として壁面を利用した特設展示コーナーを提供した。（4月～5月）

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,263,000	10,651,368	△ 6,388,368
基本財産受取利息	4,263,000	10,651,368	△ 6,388,368
受取会費	3,280,000	3,320,000	△ 40,000
受取会費	3,280,000	3,320,000	△ 40,000
事業収益	56,552,710	112,754,440	△ 56,201,730
事業収益	56,552,710	112,754,440	△ 56,201,730
受託事業収益	189,336,568	171,763,960	17,572,608
地方公共団体受託収益	189,336,568	171,763,960	17,572,608
受取補助金等	89,376,288	119,384,949	△ 30,008,661
地方公共団体受取補助金	86,504,000	102,200,000	△ 15,696,000
受取補助金等振替額	2,872,288	17,184,949	△ 14,312,661
雑収益	10,626,095	11,113,491	△ 487,396
雑収益	10,626,095	11,113,491	△ 487,396
経常収益計	353,434,661	428,988,208	△ 75,553,547
(2) 経常費用			
事業費	338,980,245	419,640,300	△ 80,660,055
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	73,846,878	81,717,552	△ 7,870,674
職員手当	31,382,981	36,260,966	△ 4,877,985
社会保険料	17,650,964	18,468,184	△ 817,220
福利厚生費	247,211	287,975	△ 40,764
退職共済金	5,436,040	5,664,200	△ 228,160
諸謝金	10,000	85,000	△ 75,000
旅費	3,952,478	4,841,496	△ 889,018
消耗品費	14,682,119	18,022,910	△ 3,340,791
燃料費	220,397	301,828	△ 81,431
飲食費	1,221,483	1,319,007	△ 97,524
印刷製本費	3,615,359	4,191,172	△ 575,813
光熱水費	38,380,588	54,524,375	△ 16,143,787
修繕費	12,060,685	11,856,840	203,845
使用料及び賃借料	1,396,187	2,272,688	△ 876,501
支払負担金	1,069,417	856,573	212,844
通信運搬費	3,380,288	3,232,166	148,122
手数料	2,286,301	3,110,652	△ 824,351
保険料	387,420	478,440	△ 91,020
広告料	1,237,700	1,195,113	42,587
委託費	83,802,197	108,212,468	△ 24,410,271
租税公課	9,746,600	8,381,200	1,365,400
消耗什器備品費	93,500	99,900	△ 6,400
交付金	29,610,000	48,065,000	△ 18,455,000
減価償却費	2,213,452	5,144,595	△ 2,931,143
管理費	8,459,358	8,538,732	△ 79,374
役員報酬	1,356,000	1,300,800	55,200
給料	3,392,400	3,069,480	322,920
職員手当	830,543	1,317,587	△ 487,044
社会保険料	860,195	874,103	△ 13,908
福利厚生費	10,176	13,054	△ 2,878
退職共済金	120,000	237,800	△ 117,800
旅費	92,600	84,100	8,500
消耗品費	335,670	252,640	83,030
燃料費	12,702	9,318	3,384

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
飲 食 費	40,240	47,776	△ 7,536
印 刷 製 本 費	135,350	141,084	△ 5,734
光 熱 水 費	9,335	9,106	229
使 用 料 及 び 賃 借 料	125,478	132,378	△ 6,900
支 払 負 担 金	289,063	254,027	35,036
通 信 運 搬 費	148,196	129,847	18,349
手 数 料	238,885	80,991	157,894
保 険 料	64,972	36,780	28,192
広 告 料	25,000	0	25,000
租 税 公 課	34,900	83,040	△ 48,140
雑 費	45,360	26,600	18,760
減 価 償 却 費	292,293	438,221	△ 145,928
経常費用計	347,439,603	428,179,032	△ 80,739,429
評価損益等調整前当期経常増減額	5,995,058	809,176	5,185,882
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,995,058	809,176	5,185,882
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	30,779	△ 30,779
車両運搬具売却益	0	30,779	△ 30,779
経常外収益計	0	30,779	△ 30,779
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	30,779	△ 30,779
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,995,058	839,955	5,155,103
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,995,058	839,955	5,155,103
一般正味財産期首残高	7,374,842	6,534,887	839,955
一般正味財産期末残高	13,369,900	7,374,842	5,995,058
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	11,178,000	7,189,000	3,989,000
受取地方公共団体補助金	11,178,000	7,189,000	3,989,000
基 本 財 産 運 用 益	3,131,050	3,052,139	78,911
基本財産受取利息	3,131,050	3,052,139	78,911
一般正味財産への振替額	△ 6,003,338	△ 20,237,088	14,233,750
一般財産へ振替	△ 6,003,338	△ 20,237,088	14,233,750
当期指定正味財産増減額	8,305,712	△ 9,995,949	18,301,661
指定正味財産期首残高	1,010,726,540	1,020,722,489	△ 9,995,949
指定正味財産期末残高	1,019,032,252	1,010,726,540	8,305,712
Ⅲ 正味財産期末残高	1,032,402,152	1,018,101,382	14,300,770

正味財産増減計算書 内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,131,500	2,131,500	0	4,263,000
基本財産受取利息	2,131,500	2,131,500	0	4,263,000
受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
受取会費	1,640,000	1,640,000	0	3,280,000
事業収益	56,642,920	0	90,210	56,552,710
事業収益	56,642,920	0	90,210	56,552,710
受託事業収益	189,336,568	0	0	189,336,568
地方公共団体受託収益	189,336,568	0	0	189,336,568
受取補助金等	84,337,288	5,039,000	0	89,376,288
地方公共団体受取補助金	81,465,000	5,039,000	0	86,504,000
受取補助金等振替額	2,872,288	0	0	2,872,288
雑収益	10,642,633	0	16,538	10,626,095
雑収益	10,642,633	0	16,538	10,626,095
経常収益計	344,730,909	8,810,500	106,748	353,434,661
(2) 経常費用				
事業費	338,980,245	0	0	338,980,245
役員報酬	1,050,000	0	0	1,050,000
給料	73,846,878	0	0	73,846,878
職員手当	31,382,981	0	0	31,382,981
社会保険料	17,650,964	0	0	17,650,964
福利厚生費	247,211	0	0	247,211
退職共済金	5,436,040	0	0	5,436,040
諸謝金	10,000	0	0	10,000
旅費	3,952,478	0	0	3,952,478
消耗品費	14,682,119	0	0	14,682,119
燃料費	220,397	0	0	220,397
飲食費	1,221,483	0	0	1,221,483
印刷製本費	3,615,359	0	0	3,615,359
光熱水費	38,380,588	0	0	38,380,588
修繕費	12,060,685	0	0	12,060,685
使用料及び賃借料	1,396,187	0	0	1,396,187
支払負担金	1,069,417	0	0	1,069,417
通信運搬費	3,380,288	0	0	3,380,288
手数料	2,286,301	0	0	2,286,301
保険料	387,420	0	0	387,420
広告料	1,237,700	0	0	1,237,700
委託費	83,802,197	0	0	83,802,197
租税公課	9,746,600	0	0	9,746,600
消耗什器備品費	93,500	0	0	93,500
交付金	29,610,000	0	0	29,610,000
減価償却費	2,213,452	0	0	2,213,452
管理費	0	8,566,106	106,748	8,459,358
役員報酬	0	1,356,000	0	1,356,000
給料	0	3,392,400	0	3,392,400
職員手当	0	830,543	0	830,543
社会保険料	0	860,195	0	860,195
福利厚生費	0	10,176	0	10,176
退職共済金	0	120,000	0	120,000
旅費	0	92,600	0	92,600
消耗品費	0	335,670	0	335,670
燃料費	0	12,702	0	12,702

科 目	公益目的事業会計		内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業	法人会計		
飲食費	0	40,240	0	40,240
印刷製本費	0	135,350	0	135,350
光熱水費	0	25,873	16,538	9,335
使用料及び賃借料	0	215,688	90,210	125,478
支払負担金	0	289,063	0	289,063
通信運搬費	0	148,196	0	148,196
手数料	0	238,885	0	238,885
保険料	0	64,972	0	64,972
広告料	0	25,000	0	25,000
租税公課	0	34,900	0	34,900
雑費	0	45,360	0	45,360
減価償却費	0	292,293	0	292,293
経常費用計	338,980,245	8,566,106	106,748	347,439,603
評価損益等調整前当期経常増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,750,664	244,394	0	5,995,058
一般正味財産期首残高	3,455,685	3,919,157	0	7,374,842
一般正味財産期末残高	9,206,349	4,163,551	0	13,369,900
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	11,178,000	0	0	11,178,000
受取地方公共団体補助金	11,178,000	0	0	11,178,000
基本財産運用益	1,565,525	1,565,525	0	3,131,050
基本財産受取利息	1,565,525	1,565,525	0	3,131,050
一般正味財産への振替額	△ 4,437,813	△ 1,565,525	0	△ 6,003,338
一般財産への振替	△ 4,437,813	△ 1,565,525	0	△ 6,003,338
当期指定正味財産増減額	8,305,712	0	0	8,305,712
指定正味財産期首残高	524,655,540	486,071,000	0	1,010,726,540
指定正味財産期末残高	532,961,252	486,071,000	0	1,019,032,252
III 正味財産期末残高	542,167,601	490,234,551	0	1,032,402,152

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,347,439	71,892,287	△ 4,544,848
未収金	6,788,202	10,149,664	△ 3,361,462
流動資産合計	74,135,641	82,041,951	△ 7,906,310
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産預金	1,664,804	561,259,087	△ 559,594,283
投資有価証券	970,477,196	410,882,913	559,594,283
基本財産合計	972,142,000	972,142,000	0
(2)特定資産			
地域振興事業基金預金	42,937,019	32,759,019	10,178,000
什器備品	151,633	252,721	△ 101,088
ソフトウェア	3,801,600	5,572,800	△ 1,771,200
特定資産合計	46,890,252	38,584,540	8,305,712
(3)その他固定資産			
車両運搬具	585,468	994,626	△ 409,158
什器備品	224,308	448,607	△ 224,299
電話加入権	224,952	224,952	0
リサイクル預託金	31,680	31,680	0
その他固定資産合計	1,066,408	1,699,865	△ 633,457
固定資産合計	1,020,098,660	1,012,426,405	7,672,255
資産合計	1,094,234,301	1,094,468,356	△ 234,055
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,002,543	29,350,295	△ 12,347,752
前受金	6,920,870	6,136,890	783,980
預り金	37,908,736	40,879,789	△ 2,971,053
流動負債合計	61,832,149	76,366,974	△ 14,534,825
負債合計	61,832,149	76,366,974	△ 14,534,825
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	46,890,252	38,584,540	8,305,712
指定正味財産合計	1,019,032,252	1,010,726,540	8,305,712
(うち基本財産への充当額)	(972,142,000)	(972,142,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,890,252)	(38,584,540)	(8,305,712)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	13,369,900	7,374,842	5,995,058
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,032,402,152	1,018,101,382	14,300,770
負債及び正味財産合計	1,094,234,301	1,094,468,356	△ 234,055

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券(国債)は、償却原価法によっている。(満期保有目的)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づき、有形固定資産は定率法及び旧定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
賃貸借処理による。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	561,259,087	315,177	559,909,460	1,664,804
投資有価証券	410,882,913	559,909,460	315,177	970,477,196
小 計	972,142,000	560,224,637	560,224,637	972,142,000
特定資産				
地域振興事業基金預金	32,759,019	11,178,000	1,000,000	42,937,019
什器備品	252,721	0	101,088	151,633
ソフトウェア	5,572,800	0	1,771,200	3,801,600
小 計	38,584,540	11,178,000	2,872,288	46,890,252
合 計	1,010,726,540	571,402,637	563,096,925	1,019,032,252

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	1,664,804	(1,664,804)	0	0
投資有価証券	970,477,196	(970,477,196)	0	0
(国債)	470,477,196	(470,477,196)	0	0
(地方債)	300,000,000	(300,000,000)	0	0
(電力債)	200,000,000	(200,000,000)	0	0
小 計	972,142,000	(972,142,000)	0	0
特定資産				
地域振興事業基金預金	42,937,019	(42,937,019)	0	0
什器備品	151,633	(151,633)	0	0
ソフトウェア	3,801,600	(3,801,600)	0	0
小 計	46,890,252	(46,890,252)	0	0
合 計	1,019,032,252	(1,019,032,252)	0	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輦運搬具	3,267,586	2,682,118	585,468
什器備品	15,824,420	15,448,479	375,941
ソフトウェア	8,856,000	5,054,400	3,801,600
合計	27,948,006	23,184,997	4,763,009

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国債	470,477,196	479,472,925	8,995,729
第323回利付国債(10年)山陰合同銀行	121,400,781	123,948,565	2,547,784
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	100,085,000	102,340,000	2,255,000
第325回利付国債(10年)鳥取銀行	14,612,410	14,941,640	329,230
第325回利付国債(10年)米子信用金庫	9,958,457	10,182,830	224,373
第326回利付国債(10年)山陰合同銀行	64,606,804	66,028,195	1,421,391
第326回利付国債(10年)山陰合同銀行	100,033,000	102,290,000	2,257,000
第167回利付国債(20年)ごうぎん証券	59,780,744	59,741,695	△ 39,049
地方債			
千葉県第26回公募公債(20年)野村証券	300,000,000	301,140,000	1,140,000
電力債			
東北電力㈱第508回一般担保付社債(10年)野村証券	200,000,000	200,120,000	120,000
合計	970,477,196	980,732,925	10,255,729

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
交付金	鳥取県	0	28,602,000	28,602,000	0	
運営費負担金(補助金)	鳥取市	0	8,955,000	8,955,000	0	
	倉吉市	0	3,647,000	3,647,000	0	
	米子市	0	14,665,000	14,665,000	0	
	境港市	0	1,335,000	1,335,000	0	
コンベンション開催助成補助金	鳥取県	0	14,650,000	14,650,000	0	
	鳥取市	0	5,938,185	5,938,185	0	
	倉吉市	0	175,000	175,000	0	
	米子市	0	3,825,198	3,825,198	0	
	境港市	0	100,000	100,000	0	
	若桜町	0	737,500	737,500	0	
	三朝町	0	422,603	422,603	0	
	湯梨浜町	0	889,212	889,212	0	
	大山町	0	2,312,302	2,312,302	0	
	伯耆町	0	50,000	50,000	0	
	南部町	0	50,000	50,000	0	
	岩美町	0	50,000	50,000	0	
	日南町	0	100,000	100,000	0	
米子コンベンションセンター 基金造成事業補助金	鳥取県	38,584,540	11,178,000	2,872,288	46,890,252	指定正味財産
合計		38,584,540	97,682,000	89,376,288	46,890,252	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産(国債)受取利息の振替額	3,131,050
鳥取県基金積立補助金の振替額	2,872,288
(補助金目的達成による指定解除額)	(1,000,000)
(特定資産減価償却費計上による振替額)	(1,872,288)
合 計	6,003,338

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金	82,045	
		普通預金	運転資金	19,042,789	
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	所得税・保険料等預り金	1,901,673	
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	運転資金	46,236,134	
		(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	運転資金	0	
	(株)山陰合同銀行米子支店 普通預金	運転資金	84,798		
	未収金	施設利用者 14件 三朝町、若桜町等 3件 入居団体者等 14件	公益目的事業の未収金である 施設利用料 開催助成費補助金 施設テナント等	6,788,202	
流動資産合計				74,135,641	
(固定資産)	基本財産	基本財産預金	定期預金 (株)山陰合同銀行米子支店	(共用財産) 基本財産のうち50%が公益目的保有 財産であり、運用益を公益目的事業 の財源として使用。	1,664,804
		投資有価証券	第323回利付国債(山陰合同銀行) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(鳥取銀行) 第325回利付国債(米子信用金庫) 第326回利付国債(山陰合同銀行) 第326回利付国債(山陰合同銀行) 第167回利付国債(ごうぎん証券) 千葉県第26回公募公債(野村証券) 東北電力第508回社債(野村証券)	50%が法人管理に充てる財産であり、 運用益を法人管理業務の財源として 使用。	121,400,781 100,085,000 14,612,410 9,958,457 64,606,804 100,033,000 59,780,744 300,000,000 200,000,000
	特定資産	地域振興事業基金預金	普通預金 (株)山陰合同銀行米子支店	公益目的保有財産であり、公益目的 事業の財源として使用する資産であ る。	42,937,019
	その他固定資産	什器備品 ソフトウェア	施設紹介DVD、テント 3張 施設予約システム	公益目的事業に使用。 公益目的事業に使用。	151,633 3,801,600
		車両運搬具	普通乗用車2台、商用車1台	管理業務に普通車1台、 公益目的事業に普通車1台、 商用車1台	585,468
		什器備品	誘致データベース機器1式、予約 管理システム機器1式、その他事 務機器等 5台	公益目的事業に使用。	224,308 (224,305)
		ソフトウェア 電話加入権	事務機器 3台 施設予約システム 3回線	管理業務に使用。 管理業務に使用。 (共用財産)	(3) 0 224,952
		リサイクル預託金	車両リサイクル預託金3台分	公益目的事業に50%を使用。 管理業務に50%を使用。	31,680 (10,040) (21,640)
	固定資産合計				1,020,098,660
	資産合計				1,094,234,301

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金			17,002,543
		米子税務署等 57件 3月分社会保険料等 7件	公益目的事業の未払金である。 管理業務の未払金である。	(16,853,904) (148,639)
	前受金	292件	公益目的事業に使用する翌事業年度以降 の施設利用料収入等である。	6,920,870
	預り金			37,908,736
	社会保険料	役職員		1,100,514
	所得・市町村税	役職員		482,573
	労働保険	役職員		318,586
地方公共団体返納金	鳥取県、米子市、鳥取市、倉吉市	平成31年度補助金及び指定管理料 の返納金	34,806,049	
	チケット売上	チケット販売依頼主	預かりチケットの売上金	1,201,014
流動負債合計				61,832,149
負債合計				61,832,149
正味財産				1,032,402,152

附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

- 2 引当金の明細
該当なし。

令和2年度事業計画

1 財団運営

コンベンション振興及び米子コンベンションセンターの管理運営を柱に、地域との連携、ネットワークの構築を強化し、地域のニーズに呼応した頼られる組織を目指し、柔軟かつ効率的な財団運営と基盤となる人材の育成に努める。

- (1) 人材育成・組織体制の強化
- (2) 財源の確保
- (3) 職場環境の適正化
- (4) CSR経営の推進

2 コンベンション誘致事業

○ コンベンション開催による経済波及効果の拡大

コンベンション開催による地域への経済波及効果をより高めるため、宿泊、交通、観光、飲食、物品販売等コンベンション関連業界との連携を更に強化するとともに、コンベンション参加者へのアフターコンベンション情報提供を充実させ、滞在日数や周遊エリア拡大を図る。

○ 社会情勢や交通等インフラの状況に応じた誘致活動の展開

昨年度より県内コンベンション施設等の大規模改修が続く中、各施設と連携し主催者への影響が最小限となるよう調整を図っていく。また、新名神高速、鳥取西道路の開通等アクセスの向上により、関西以東からの合宿や企業インセンティブツアーも視野にいたる取組を強化するとともに、MICE（海外インセンティブ）については、従来重点に置いてきた韓国からの落ち込みが大きい中、国際定期便の状況や、岡山、広島空港等近隣の路線状況を踏まえながら、引き続き重点とする台湾の他、新たに定期便就航する上海や東南アジアもターゲットにニーズの把握と受入れルートの拡大を図る。

○ データベースを活用した効率的な誘致セールスと地域特性にあった企画提案力の強化

現在保有するコンベンションデータベース（情報量・機能等）をさらに充実させることにより、ターゲットを細分化し優先順位を明確にすることで、誘致交渉件数の拡大を図る。また、鳥取県の魅力（自然・食等）PRに一層注力し、鳥取県ならではの受入れメニューの提案や懇親会場の収容数不足等、ハード面で受入れが難しいとされる案件についても、既存施設を活用した企画の見直し等、地域関係機関と連携し対応策を検討していく。

(1) 誘致推進事業（7,995千円）

ア 誘致推進

- (ア) 学術会議・一般大会（国際会議含む）
- (イ) スポーツ大会
- (ウ) 企業コンベンション・インセンティブツアー
- (エ) MICE（海外インセンティブツアー・教育旅行）
- (オ) 合宿

イ 県人会、同窓会等を通じた情報収集及び人脈づくり

ウ コンベンション開催意向調査の実施

エ 各種協議会への参加

オ 各種商談会への出展

(1) 公益財団法人 とっとりコンベンションビューロー

(2) 開催支援事業 (8,938千円) (開催助成金:45,000千円)

県内開催コンベンションの円滑な運営を支援するため、主催者への財政的・物的等支援を行い、また、参加者に対し、おもてなしを通して鳥取県の魅力をPRする。

ア 財政的支援：助成金交付

イ 物的支援：歓迎看板、コンベンションバッグ、地元特産品、観光パンフレットの提供等

ウ その他の支援

(ア) 会場手配、業務応援、コンベンション会場に観光案内・県内特産物の販売所を設置する。

(イ) 大会ホームページに開催地域の観光・イベント等情報集約サイトのバナー添付を推進し、事前に開催地の最新情報を提供することにより、参加者のアフターコンベンションを促す。

(ウ) コンベンション事務局運営支援

「コンベンション開催マニュアル」や「コンベンションおもてなしメニュー」を活用し、事務局運営や組み立て方をアドバイス・支援する。

(3) 調査企画事業 (3,959千円)

ア コンベンション参加者アンケート調査 (1,068千円)

イ 経済的波及効果の推計調査

ウ 「アジア・ウォーキング・フェスタ フォーラム」の開催 (共催事業) (2,300千円)

エ コンベンション事業説明会・交流会 in 中部の開催 (591千円)

(4) 広報宣伝事業 (2,299千円)

ア ホームページ等による情報発信 (351千円)

イ 機関紙「Heart Field」の発行 (654千円)

ウ 新聞等に広報宣伝記事を掲載し、コンベンションの意義や地域振興への効果、財団の活動状況などを県民や関係業界等に広く情報発信する。(220千円)

エ 文化・観光施設割引券の作成 (649千円)

オ 大会歓迎ステッカーの作成 (425千円)

3 米子コンベンションセンター管理運営事業 (指定管理者事業)

【管理運営方針】

- 交流人口増大による地域の賑わい創出の実現
- 感動を共有する心豊かな文化・芸術の拠点づくり
- 公平な利用機会の確保と安心・安全・満足の追求
- 効率的で環境に配慮した会館運営と積極的な利用促進
- 公益法人としてのミッションと行政との連携

(1) 利用者サービス

ア ワンストップサービスの充実

利用者の利便性向上を目的に、ワンストップサービスの充実を図る。

- ・ 看板作製 (会議室・小ホール利用者向けに、看板作製の請負)
- ・ 有料ゴミ袋販売 (処理費用の含まれたゴミ袋の販売)
- ・ ピアノ調律 (調律師の手配、精算を備品代と併せて一括精算)
- ・ 大会運営用品貸出 (テーブルクロス等、館内備品以外の物品の貸出し)
- ・ 国際会議室レイアウト楽得パック、多目的ホール楽得パック

- ・情報プラザレイアウトサービス
- ・割引・練習プランほか

イ 利便施設の充実

利便施設の充実を積極的に推進し、サービスの向上を図る。

- ・ビジネスコーナーを1階ロビーに設置（パソコン、コピー・FAX複合機のコーナー）

ウ 顧客満足度、利用者の声を様々な方法で収集し、サービスの向上に活かす。

(ア) 館内にアンケートBOXを設置し意見・要望の把握

(イ) 利用後のチェックシート回収時（鍵返却時）聞き取りを継続実施

(ウ) 利用者懇談会開催等による意見・要望の収集・把握

(2) 利用促進

利用実績のある主催者へのフォロー強化と、新規の利用へと繋がる提案営業を通じて、積極的な利用促進を図りつつ、企画営業の活動内容の見直しと在り方を検討し新たな利用の獲得に努める。

ア 利用者の潜在的なニーズを探りながら、より効果的な利用提案ができる企画営業力の強化

イ 誘致部門と連携した、地域へ様々な波及効果をもたらす全国大会などの大型コンベンションの獲得

ウ 利用者へのフォロー強化による継続利用促進

エ 蓄積されたデータベースを活用し、イベントの特性に合わせた効果的な利用提案

オ 利用者のニーズに合わせた新しい会議室の貸出形態（半面予約の制限一部変更）の運用

(3) 広報関連

様々な媒体を使い、開催されるイベントや当センター情報を積極的に広報する。

ア ホームページ上でGoogleストリートビューと連動した施設紹介やセンターPR動画を活用した効果的な情報発信

イ イベントガイド情報紙（毎月発行）

ウ 地元ケーブルテレビ文字放送「生活チャンネル」（毎日放送）

エ 緊急速報等も含めたSNS等による情報発信の検討

(4) 地域連携

担当職員の配置により自主事業及び地域連携の強化を図り、地域のにぎわい創出に努める。

ア 「食のみやこ鳥取県西部フェスタ連絡協議会」等の地元主体の実行委員会への参画

イ 地域の様々な団体が参加できる自主事業等に参画し周辺施設と連携

ウ 地域で企画された公益に資するイベントへのボランティアスタッフの派遣

(5) 施設管理

施設・設備を常に良好な状態に維持することに努めるとともに、省エネの取組を継続する。

ア 予防修繕の取組継続による施設・設備の延命

イ 省エネ型照明器具等の導入、不要箇所の照明消灯、温度管理の徹底による重油使用量の削減等の取組を継続する。

ウ 災害発生時に安全に来館者を避難誘導できるよう避難誘導訓練（年2回）を実施

エ 各職員に対するBCP及び各災害対応マニュアル等の教育を強化することにより、個々の災害時対応力向上を図る。また、BCPで必要になる未整備事項については、継続して県・市へ積極的に提言していく。

(6) グリーンコンベンションの取組

グリーンコンベンションの取組を主催者・利用者に拡大するよう普及啓発を図る。

ア グリーンコンベンションの啓発

イ 鳥取県版環境管理システム（TEAS）に基づく環境改善

(7) 自主企画事業（1,120千円）

当センターの設置目的・ミッションに沿って各種自主事業を企画し実施する。地域住民へ当センターに親しんでもらえる機会を提供し、交流人口の拡大に取り組む。

ア ビッグシップクリスマスコンサート（288千円）

クリスマスイルミネーションとサロンコンサートを融合し、目と耳で楽しめる空間を演出する。

日頃センターを利用する機会の少ない地域住民の方により強くセンターをアピールし、親近感を感じて貰える契機とする。

実施時期：12月

イ ビッグシップ航海デー（532千円）

当地域で活動している様々なジャンルにわたるクリエイターや団体の交流の場として、多目的ホール（平土間仕様）を1日開放し、コンベンションセンターと地域が連携したにぎわい創出を図る。

実施時期：11月

ウ ビッグシップ探検ツアー ※ビッグシップ航海デー同日開催

施設をより身近に感じていただくために、普段立ち入ることの出来ないエリアも広く一般公開し、米子コンベンションセンターのファン拡大を図る。

実施時期：11月

エ ビッグシップハロウィンパーティー（300千円）

連絡協議会に参画している「農と食のフェスタ in せいぶ」において、国際会議室を会場としてフェイスペイントやファッションショーなどを含めたハロウィンイベントを実施する。地域と一体となりフェスタを盛り上げて連携強化を図るとともに、交流拠点としてのコンベンションセンターを地域に強くアピールする。

実施時期：10月

4 地域振興事業基金事業

会館運営努力で生み出した地域振興基金を活用し、地域経済の発展、文化の振興、利用促進を念頭に置きながら、将来に渡って地域振興・文化振興をさらに進めることを目的に事業実施及び新事業計画の企画を行う。

(1) 地域のコンベンション振興に資する事業（2,993千円）

ア 利用者団体支援事業

(ア) 助成金交付（1,150千円）

当センターを利用する展示会及び県民を対象とした催事のうち、規定の条件を満たす利用団体に対し施設利用料の一部を助成するなどの開催支援を行い、地域経済の振興に寄与するとともに、多目的ホール及び国際会議室に重点を置いた利用促進に繋げる。

実施時期：通年

(イ) 企画共催支援（1,843千円）

地域の企業・団体等が実施する事業について当財団が共催者として関与し、相互協力と連携強化を図り事業推進することによって、地域の賑わい創出と交流人口拡大を通じて地域の活性化に寄与する。

実施時期：通年

(2) 地域の文化活性化に資する事業（1,108千円）

ア 演劇ワークショップ（20千円）

鳥取県西部の高校演劇部を対象に舞台・照明・音響技術の基本から実践までを職員が説明し、将来の文化活動者の育成を図る。

実施時期：5月

イ アート交流ひろば（458千円）

従来の出展者公募型から年度ごとのテーマを設定した開催形式に変更し、より密度の濃い作品展示の場として出展者とともに広報活動も強化することによって、より多くの来場者獲得を図る。

実施時期：7月

ウ クリスマスイルミネーション・点灯式（630千円）

鳥取県電業協会との連携協力によりクリスマスイルミネーションを設置し、隣接する米子市文化ホールと一体となった地域の賑わいを創出する。

実施時期：12月～1月

令和2年度収支予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,425,000	4,452,000	973,000
基本財産受取利息	5,425,000	4,452,000	973,000
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
受取会費	3,200,000	3,200,000	0
事業収益	99,982,000	63,439,000	36,543,000
事業収益	99,982,000	63,439,000	36,543,000
受託事業収益	211,941,000	213,630,000	△ 1,689,000
地方公共団体受託収益	211,941,000	213,630,000	△ 1,689,000
受取補助金等	105,636,451	100,472,288	5,164,163
地方公共団体受取補助金	99,300,000	97,204,000	2,096,000
受取補助金等振替額	6,336,451	3,268,288	3,068,163
雑収益	11,741,000	9,448,000	2,293,000
雑収益	11,741,000	9,448,000	2,293,000
経常収益計	437,925,451	394,641,288	43,284,163
(2) 経常費用			
事業費	431,945,749	386,193,452	45,752,297
役員報酬	1,050,000	1,050,000	0
給料	83,402,000	81,236,000	2,166,000
職員手当	37,452,000	36,127,000	1,325,000
社会保険料	19,765,000	19,336,000	429,000
福利厚生費	312,000	296,000	16,000
退職共済金	5,544,000	5,621,000	△ 77,000
諸謝金	1,050,000	125,000	925,000
旅費	5,000,000	4,703,000	297,000
消耗品費	15,973,000	14,911,000	1,062,000
燃料費	410,000	409,000	1,000
飲食費	1,198,000	1,047,000	151,000
印刷製本費	5,163,000	4,921,000	242,000
光熱水費	63,453,000	57,577,000	5,876,000
修繕費	9,475,000	9,121,000	354,000
使用料及び賃借料	2,680,000	2,495,000	185,000
支払負担金	1,169,000	964,000	205,000
通信運搬費	4,705,000	3,867,000	838,000
手数料	2,987,000	2,234,000	753,000
保険料	431,000	404,000	27,000
広告料	1,064,000	1,060,000	4,000
委託費	107,582,000	85,025,000	22,557,000
租税公課	11,678,000	10,851,000	827,000
交付金	47,993,000	40,600,000	7,393,000
減価償却費	2,409,749	2,213,452	196,297
管理費	8,698,960	9,131,293	△ 432,333
役員報酬	1,458,000	1,458,000	0
給料	3,420,000	3,497,000	△ 77,000
職員手当	830,000	1,016,000	△ 186,000
社会保険料	865,000	894,000	△ 29,000
福利厚生費	13,000	13,000	0
退職共済金	120,000	140,000	△ 20,000
旅費	100,000	128,000	△ 28,000
消耗品費	313,000	313,000	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
燃 料 費	14,000	14,000	0
飲 食 費	81,000	81,000	0
印 刷 製 本 費	152,000	152,000	0
光 熱 水 費	8,000	8,000	0
修 繕 費	30,000	30,000	0
使 用 料 及 び 賃 借 料	338,000	338,000	0
支 払 負 担 金	283,000	282,000	1,000
通 信 運 搬 費	154,000	154,000	0
手 数 料	123,000	123,000	0
保 険 料	67,000	63,000	4,000
租 税 公 課	35,000	35,000	0
雑 費	100,000	100,000	0
減 価 償 却 費	194,960	292,293	△ 97,333
経常費用計	440,644,709	395,324,745	45,319,964
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,719,258	△ 683,457	△ 2,035,801
一般正味財産期首残高	8,225,546	7,374,842	850,704
一般正味財産期末残高	5,506,288	6,691,385	△ 1,185,097
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	15,762,000	11,178,000	4,584,000
受取地方公共団体補助金	15,762,000	11,178,000	4,584,000
基 本 財 産 運 用 益	3,238,416	3,052,139	186,277
基 本 財 産 受 取 利 息	3,238,416	3,052,139	186,277
一般正味財産への振替額	3,098,035	△ 6,320,427	9,418,462
一 般 財 産 へ 振 替	3,098,035	△ 6,320,427	9,418,462
当期指定正味財産増減額	22,098,451	7,909,712	14,188,739
指定正味財産期首残高	1,020,985,252	1,010,773,540	10,211,712
指定正味財産期末残高	1,043,083,703	1,018,683,252	24,400,451
Ⅲ 正味財産期末残高	1,048,589,991	1,025,374,637	23,215,354

令和2年度収支予算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	2,713,000	2,712,000	0	0	5,425,000
基本財産受取利息	2,713,000	2,712,000	0	0	5,425,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	0	3,200,000
受取会費	1,600,000	1,600,000	0	0	3,200,000
事業収益	99,982,000	0	0	0	99,982,000
事業収益	99,982,000	0	0	0	99,982,000
受託事業収益	211,941,000	0	0	0	211,941,000
地方公共団体受託収益	211,941,000	0	0	0	211,941,000
受取補助金等	101,418,451	4,218,000	0	0	105,636,451
地方公共団体受取補助金	95,082,000	4,218,000	0	0	99,300,000
受取補助金等振替額	6,336,451	0	0	0	6,336,451
雑収益	11,767,000	0	0	26,000	11,741,000
雑収益	11,767,000	0	0	26,000	11,741,000
経常収益計	429,421,451	8,530,000	0	26,000	437,925,451
(2) 経常費用					
事業費	431,945,749	0	0	0	431,945,749
役員報酬	1,050,000	0	0	0	1,050,000
給料	83,402,000	0	0	0	83,402,000
職員手当	37,452,000	0	0	0	37,452,000
社会保険料	19,765,000	0	0	0	19,765,000
福利厚生費	312,000	0	0	0	312,000
退職共済金	5,544,000	0	0	0	5,544,000
諸謝金	1,050,000	0	0	0	1,050,000
旅費	5,000,000	0	0	0	5,000,000
消耗品費	15,973,000	0	0	0	15,973,000
燃料費	410,000	0	0	0	410,000
飲食費	1,198,000	0	0	0	1,198,000
印刷製本費	5,163,000	0	0	0	5,163,000
光熱水費	63,453,000	0	0	0	63,453,000
修繕費	9,475,000	0	0	0	9,475,000
使用料及び賃借料	2,680,000	0	0	0	2,680,000
支払負担金	1,169,000	0	0	0	1,169,000
通信運搬費	4,705,000	0	0	0	4,705,000
手数料	2,987,000	0	0	0	2,987,000
保険料	431,000	0	0	0	431,000
広告料	1,064,000	0	0	0	1,064,000
委託費	107,582,000	0	0	0	107,582,000
租税公課	11,678,000	0	0	0	11,678,000
交付金	47,993,000	0	0	0	47,993,000
減価償却費	2,409,749	0	0	0	2,409,749
管理費	0	8,724,960	0	26,000	8,698,960
役員報酬	0	1,458,000	0	0	1,458,000
給料	0	3,420,000	0	0	3,420,000
職員手当	0	830,000	0	0	830,000
社会保険料	0	865,000	0	0	865,000
福利厚生費	0	13,000	0	0	13,000
退職共済金	0	120,000	0	0	120,000
旅費	0	100,000	0	0	100,000
消耗品費	0	313,000	0	0	313,000
燃料費	0	14,000	0	0	14,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	コンベンション 振興事業			
飲食費	0	81,000	0	81,000
印刷製本費	0	152,000	0	152,000
光熱水費	0	34,000	26,000	8,000
修繕費	0	30,000	0	30,000
使用料及び賃借料	0	338,000	0	338,000
支払負担金	0	283,000	0	283,000
通信運搬費	0	154,000	0	154,000
手数料	0	123,000	0	123,000
保険料	0	67,000	0	67,000
租税公課	0	35,000	0	35,000
雑費	0	100,000	0	100,000
減価償却費	0	194,960	0	194,960
経常費用計	431,945,749	8,724,960	26,000	440,644,709
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,524,298	△ 194,960	0	△ 2,719,258
一般正味財産期首残高	4,104,682	4,120,864	0	8,225,546
一般正味財産期末残高	1,580,384	3,925,904	0	5,506,288
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	15,762,000	0	0	15,762,000
受取地方公共団体補助金	15,762,000	0	0	15,762,000
基本財産運用益	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
基本財産受取利息	1,619,208	1,619,208	0	3,238,416
一般正味財産への振替額	4,717,243	△ 1,619,208	0	3,098,035
一般財産へ振替	4,717,243	△ 1,619,208	0	3,098,035
当期指定正味財産増減額	22,098,451	0	0	22,098,451
指定正味財産期首残高	534,914,252	486,071,000	0	1,020,985,252
指定正味財産期末残高	557,012,703	486,071,000	0	1,043,083,703
III 正味財産期末残高	558,593,087	489,996,904	0	1,048,589,991